

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

な し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・東京証券取引所期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

国 債・・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・ソフトウェア・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	45,409,258,480	0	5,084,719,790	40,324,538,690
国債	1,961,207,062	311,355	1,555,093	1,959,963,324
定期預金	9,571,913	0	0	9,571,913
小 計	47,380,037,455	311,355	5,086,274,883	42,294,073,927
特定資産				
退職給付引当資産	10,893,334	2,155,000	0	13,048,334
減価償却引当資産	521,649,167	17,000,000	2,020,857	536,628,310
奨学金準備基金	1,877,963,288	0	0	1,877,963,288
普通預金	463,698,356	689,964,706	266,766,484	886,896,578
小 計	2,874,204,145	709,119,706	268,787,341	3,314,536,510
合 計	50,254,241,600	709,431,061	5,355,062,224	45,608,610,437

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	40,324,538,690	(40,324,538,690)	-	-
国債	1,959,963,324	(1,959,963,324)	-	-
定期預金	9,571,913	(9,571,913)	-	-
小 計	42,294,073,927	(42,294,073,927)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	13,048,334	-	-	(13,048,334)
減価償却引当資産	536,628,310	-	(536,628,310)	-
奨学金準備基金	1,877,963,288	(1,877,963,288)	-	-
普通預金	886,896,578	(886,896,578)	-	-
小 計	3,314,536,510	(2,764,859,866)	(536,628,310)	(13,048,334)
合 計	45,608,610,437	(45,058,933,793)	(536,628,310)	(13,048,334)

5. 担保に供している資産

な し

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	786,490,308	510,594,320	275,895,988
建物附属設備	39,709,790	20,897,099	18,812,691
構築物	12,549,378	10,709,153	1,840,225
什器備品	15,135,008	13,290,260	1,844,748
ソフトウェア	1,029,240	994,932	34,308
合 計	854,913,724	556,485,764	298,427,960

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

な し

8. 保証債務等の偶発債務

な し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第80回 利付国債)	101,209,655	102,485,000	1,275,345
国債(第157回 利付国債)	498,728,666	458,440,000	△ 40,288,666
国債(第10回 利付国債)	310,573,041	233,046,000	△ 77,527,041
国債(第54回 利付国債)	201,121,008	169,566,000	△ 31,555,008
国債(第159回 利付国債)	101,218,114	95,701,000	△ 5,517,114
国債(第83回 利付国債)	203,435,920	206,710,000	3,274,080
国債(第45回 利付国債)	101,192,390	99,763,000	△ 1,429,390
国債(第11回 利付国債)	747,112,840	558,360,000	△ 188,752,840
合 計	2,264,591,634	1,924,071,000	△ 340,520,634

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

な し

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の振替額	575,054,434
基本財産利息の振替額	14,000,190
特定資産利息の振替額	37,613
特定普通預金の取崩額	266,766,484
合 計	855,858,721

12. 関連当事者との取引の内容

な し

13. 重要な後発事象

な し

14. その他

什器備品及びソフトウェアにかかる按分割合について、令和1年度以前の取得分は公益80%法人20%の割合で、令和2年度以降の取得分は公益95%法人5%の割合で按分している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,338,000	3,229,000	2,338,000	0	3,229,000
退職給付引当金	10,893,334	2,155,000	0	0	13,048,334